

平成20年5月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

平成20年4月15日

上場会社名 株式会社エムビーエス 上場取引所 福証Q-Board  
 コード番号 1401 URL <http://www.homemakeup.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 貴士  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)徳永 昌裕 TEL (0836) 37 — 6585  
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期第3四半期の業績 (平成19年6月1日～平成20年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期第3四半期	946	75.1	2	△92.1	△52	—	△58	—
19年5月期第3四半期	540	55.0	28	162.5	44	204.4	25	317.3
19年5月期	838	—	30	—	50	—	28	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期第3四半期	△10,626	91	—	—
19年5月期第3四半期	4,833	83	4,809	07
19年5月期	5,448	57	5,420	66

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年5月期第3四半期	936	—	336	—	35.9	54,258	72	
19年5月期第3四半期	595	—	242	—	40.7	46,218	89	
19年5月期	829	—	245	—	29.6	46,833	63	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年5月期第3四半期	90	—	△187	—	444	—	494	—
19年5月期第3四半期	△109	—	△11	—	183	—	142	—
19年5月期	△3	—	△37	—	107	—	147	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年5月期	—	—	—	—	0	00
20年5月期	—	—	—	—	0	00
20年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成20年5月期の業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,172	39.9	62	106.7	71	42.0	37	32.1	7,054	34

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、16ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。〕

(3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は「【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、原油等資源価格の高止まり及びサブプライムローン問題に起因した米国の信用収縮不安及び景気後退懸念の影響を受け株価が下落するなど、景気先行きへの不透明感が増大しました。

このような状況下、弊社は建造物リフォーム市場において、ホームメイキャップ工法の積極的な市場浸透活動を図ってきました。また、新たな居住空間システムであるセキユメゾンの販売実現やデベロッパーとの業務・資本提携により、中長期的な成長を意図した経営ノウハウ・資源の強化を図りました。

研究開発活動につきましては、「スケルトン耐震防災コーティング」が国土交通省のNETIS登録を完了し、今後の建造物及び構造物の公共工事受注に向けて、計画的な推進を行っております。

これらのことにより、売上高は、東京支店で前年比2.2倍となる伸長やセキユメゾンの早期完売実現等により946,167千円（前年同期比75.1%増）、営業利益は売上拡大による売上総利益が増加した一方、債権回収の滞りによる貸倒引当金繰入額14,526千円の計上により2,289千円（前年同期比92.1%減）となりました。経常損失は、仕入コストの安定化を図るため導入している通貨スワップ取引が、サブプライムローン問題による円高の影響を受けデリバティブ評価損55,552千円を計上することとなり52,736千円（前年同期は44,668千円の経常利益）となりました。第3四半期当期純損失につきましては、当期より導入しました過去の完成工事に対する工事補償引当金の発生により58,203千円（前年同期は25,353千円の第3四半期純利益）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は936,461千円となり、前第3四半期と比較し、340,844千円の増加となりました。

その主な内容は、資産につきましては、現金及び預金523,049千円、短期貸付金173,800千円の計上、負債及び純資産につきましては、金融機関からの借入金180,000千円、資本・業務提携における第三者割当増資の実施による資本金74,347千円、資本準備金74,347千円の計上等によるものであります。

また、キャッシュ・フローにおける現金及び現金同等物（以下資金という。）は、営業活動により得られた資金90,288千円、投資活動に使用した資金187,846千円、財務活動により得られた資金444,492千円により、494,292千円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において営業活動の結果、得られた資金は90,288千円となりました。これは、主に税引前四半期純損失55,078千円を計上したほか、たな卸資産の減少額392,553千円、仕入債務の減少額324,174千円等の発生によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期において投資活動の結果、使用した資金は187,846千円となりました。これは、主に短期貸付金の貸付による支出155,000千円、長期前払費用の支払による支出13,927千円、定期預金の預け入れによる支出13,747千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において財務活動の結果、得られた資金は444,492千円となりました。これは、主に短期及び長期借入金の借入による収入440,000千円、株式の発行による収入147,915千円、社債の発行による収入98,090千円、短期及び長期借入金の返済による支出241,513千円によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績につきましては、前年同第3四半期に比べ下回っておりますが、大型工事の完工や業務提携による売上高の確保により、計画した業績は確保可能な状況です。

よって、現時点での通期の業績は、平成19年7月13日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

#### 4 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	157,280		523,049		162,652		
2	受取手形	7,069		14,275		21,507		
3	完成工事未収入金	90,397		62,867		97,869		
4	売掛金	5,436		37		2,366		
5	たな卸資産	284,515		69,168		461,721		
6	短期貸付金	—		173,800		15,000		
7	その他	26,311		32,397		35,880		
8	貸倒引当金	△2,581		△1,794		△4,089		
	流動資産合計		568,429 95.4		873,802 93.3		792,910 95.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 機械装置	3,935		3,375		3,686		
	(2) 車輛運搬具	108		92		108		
	(3) その他	6,081		3,493		5,016		
	有形固定資産合計	10,125		6,961		8,811		
2	無形固定資産	146		106		136		
3 投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券	—		12,000		12,000		
	(2) 長期前払費用	2,560		16,306		2,712		
	(3) 保険積立金	8,006		9,440		8,365		
	(4) 敷金保証金	3,716		3,721		3,716		
	(5) その他	2,631		30,944		656		
	貸倒引当金	—		△16,822		—		
	投資その他の資産 合計	16,915		55,591		27,450		
	固定資産合計		27,187 4.6		62,658 6.7		36,398 4.4	
	資産合計		595,617 100.0		936,461 100.0		829,308 100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 工事未払金		20,066		13,379		33,701	
2 買掛金		15,140		14,485		318,337	
3 短期借入金		120,000		80,000		57,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金		77,984		153,900		31,898	
5 工事補償引当金		—		6,604		—	
6 その他		38,007		64,059		28,312	
流動負債合計		271,199	45.5	332,428	35.5	469,251	56.6
II 固定負債							
1 社債		—		100,000		—	
2 長期借入金		78,000		163,900		110,415	
3 預り保証金		4,000		4,000		4,000	
固定負債合計		82,000	13.8	267,900	28.6	114,415	13.8
負債合計		353,199	59.3	600,328	64.1	583,666	70.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		110,665	18.6	185,012	19.8	110,665	13.3
2 資本剰余金							
資本準備金		91,295		165,642		91,295	
資本剰余金合計		91,295	15.3	165,642	17.7	91,295	11.0
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		40,458		△14,521		43,682	
利益剰余金合計		40,458	6.8	△14,521	△1.6	43,682	5.3
株主資本合計		242,418	40.7	336,132	35.9	245,642	29.6
純資産合計		242,418	40.7	336,132	35.9	245,642	29.6
負債純資産合計		595,617	100.0	936,461	100.0	829,308	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		540,342	100.0	946,167	100.0	838,948	100.0
II 売上原価		380,898	70.5	762,158	80.6	625,471	74.5
売上総利益		159,443	29.5	184,008	19.4	213,477	25.5
III 販売費及び一般管理費		130,480	24.1	181,719	19.2	182,825	21.8
営業利益		28,963	5.4	2,289	0.2	30,651	3.7
IV 営業外収益		19,351	3.6	10,572	1.1	24,570	2.9
V 営業外費用		3,646	0.7	65,598	6.9	5,136	0.6
経常利益又は 経常損失(△)		44,668	8.3	△52,736	△5.6	50,085	6.0
VI 特別利益		—	—	3,644	0.3	—	—
VII 特別損失		533	0.1	5,986	0.6	533	0.1
税引前四半期(当期)純 利益又は税引前四半期 純損失(△)		44,134	8.2	△55,078	△5.9	49,552	5.9
法人税、住民税 及び事業税		19,010	—	741	—	21,296	—
法人税等調整額		△228	3.5	2,383	0.2	△321	2.5
四半期(当期)純利益 又は 四半期純損失(△)		25,353	4.7	△58,203	△6.1	28,577	3.4

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高(千円)	110,665	91,295	91,295
第3四半期中の変動額			
第3四半期純利益	—	—	—
第3四半期中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年2月28日残高(千円)	110,665	91,295	91,295

	株主資本		株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金			
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	15,104	15,104	217,064	217,064
第3四半期中の変動額				
第3四半期純利益	25,353	25,353	25,353	25,353
第3四半期中の変動額合計(千円)	25,353	25,353	25,353	25,353
平成19年2月28日残高(千円)	40,458	40,458	242,418	242,418



当第3四半期会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年5月31日残高(千円)	110,665	91,295	91,295
第3四半期中の変動額			
新株の発行	74,347	74,347	74,347
第3四半期純損失	—	—	—
第3四半期中の変動額合計(千円)	74,347	74,347	74,347
平成20年2月29日残高(千円)	185,012	165,642	165,642

	株主資本		株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金			
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日残高(千円)	43,682	43,682	245,642	245,642
第3四半期中の変動額				
新株の発行	—	—	148,694	148,694
第3四半期純損失	△58,203	△58,203	△58,203	△58,203
第3四半期中の変動額合計(千円)	△58,203	△58,203	90,491	90,491
平成20年2月29日残高(千円)	△14,521	△14,521	336,132	336,132

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高(千円)	110,665	91,295	91,295
事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年5月31日残高(千円)	110,665	91,295	91,295

	株主資本		株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金			
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	15,104	15,104	217,064	217,064
事業年度中の変動額				
当期純利益	28,577	28,577	28,577	28,577
事業年度中の変動額合計(千円)	28,577	28,577	28,577	28,577
平成19年5月31日残高(千円)	43,682	43,682	245,642	245,642

## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前四半期(当期)純利益又は 税引前四半期純損失(△)		44,134	△55,078	49,552
2 減価償却費		3,375	4,415	4,700
3 貸倒引当金の増加額		245	14,526	1,753
4 工事補償引当金の増加額		—	6,604	—
5 受取利息及び受取配当金		△196	△724	△241
6 支払利息及び社債利息		2,467	6,649	3,830
7 社債発行費		—	1,909	—
8 株式交付費		—	778	—
9 為替差損益(△は益)		△87	284	△1,213
10 固定資産除却損		533	—	533
11 固定資産売却益		—	△168	—
12 売上債権の増加額		△4,001	44,561	△22,841
13 たな卸資産の減少額 (△は増加)		△104,193	392,553	△281,399
14 前払費用の増加額		167	△44	△323
15 長期売掛債権の増加額		—	△30,924	—
16 未収消費税等の減少額 (△は増加)		—	11,868	△11,868
17 長期前払費用の増加額		△406	△1,756	△558
18 その他流動資産の減少額 (△は増加)		△9,182	△9,664	△6,974
19 仕入債務の増加額(△は減少)		△22,434	△324,174	294,398
20 未払金の増加額		1,091	△1,902	1,906
21 未払費用の増加額 (△は減少)		△496	70	596
22 未成工事受入金の増加額		9,394	—	—
23 その他流動負債の増加額		6,716	46,816	2,228
小計		△72,871	106,602	34,079
24 利息及び配当金の受取額		196	724	241
25 利息の支払額		△2,512	△7,135	△3,217
26 法人税等の支払額		△34,175	△9,904	△34,180
営業活動による キャッシュ・フロー		△109,362	90,288	△3,076

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月29日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預け入れによる支出		—	△13,747	—
2 有形固定資産の取得による支出		△7,420	△1,874	△7,420
3 有形固定資産の売却による収入		—	1,583	—
4 保険積立金の積立による支出		△1,075	△1,075	△1,434
5 投資有価証券の取得による 支出		△2,000	—	△12,000
6 長期前払費用の支払による 支出		—	△13,927	—
7 短期貸付金の貸付による支出		—	△155,000	—
8 役員に対する短期貸付 による支出		—	△3,000	△30,000
9 役員に対する短期貸付金の 回収による収入		—	—	15,000
10 その他		△1,309	805	△1,239
投資活動による キャッシュ・フロー		△11,805	△187,846	△37,183
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		120,000	180,000	177,000
2 短期借入金の返済による 支出		—	△157,000	△120,000
3 長期借入れによる収入		70,000	260,000	130,000
4 長期借入金の返済による 支出		△6,003	△84,513	△79,674
5 社債の発行による収入		—	98,090	—
6 株式の発行による収入		—	147,915	—
財務活動による キャッシュ・フロー		183,997	444,492	107,326
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		87	△284	1,213
V 現金及び現金同等物の増加額		62,916	346,649	68,278
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		79,364	147,643	79,364
VII 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高		142,280	494,292	147,643

## (5) 注記事項

## 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																								
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) —</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 ① 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>③ 仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>④ —</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ① 原材料 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>③ —</p> <p>④ —</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ① 原材料 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>③ —</p> <p>④ 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>																								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>構築物</td><td>10年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～10年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	構築物	10年	機械装置	7～10年	車輛運搬具	2～5年	器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>構築物</td><td>10年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～10年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	構築物	10年	機械装置	7～10年	車輛運搬具	2～5年	器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>構築物</td><td>10年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7～10年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～5年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	構築物	10年	機械装置	7～10年	車輛運搬具	2～5年	器具備品	2～20年
構築物	10年																										
機械装置	7～10年																										
車輛運搬具	2～5年																										
器具備品	2～20年																										
構築物	10年																										
機械装置	7～10年																										
車輛運搬具	2～5年																										
器具備品	2～20年																										
構築物	10年																										
機械装置	7～10年																										
車輛運搬具	2～5年																										
器具備品	2～20年																										

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) —</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)工事補償引当金 建設工事の補償工事費に充当するため過年度の実績を基準として計上しております。 (会計方針の変更) 従来、工事補償引当金は、発生時に費用として処理しておりましたが、補償工事費の見積額を合理的に算定することが可能となった為、当第3四半期会計期間から過年度の実績を基準として計上する方法に変更致しました。 なお、この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益が617千円、税引前第3四半期純利益が6,604千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2) —</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
7 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
—	—	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)                      平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      この変更に伴う損益への影響はありません。</p>



注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,237千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産 たな卸資産 201,549千円 定期預金 15,000千円</p> <p>(ロ) 上記に対する債務 1年以内返済予定長期借入金 70,000千円 短期借入金 120,000千円</p> <p>※3 前事業年度に保有していた有形固定資産のうち、土地84,083千円、建設仮勘定5,485千円をたな卸資産へ所有目的の変更に伴い、それぞれ振り替えております。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,362千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産 定期預金 28,757千円</p> <p>(ロ) 上記に対する債務 1年以内返済予定長期借入金 80,000千円 短期借入金 47,500千円 長期借入金 92,500千円</p> <p>※3 —</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,216千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産 定期預金 15,009千円</p> <p>(ロ) 上記に対する債務 一年以内返済予定長期借入金 4,375千円 長期借入金 65,625千円</p> <p>※3 前事業年度に保有していた有形固定資産のうち、土地84,083千円、建設仮勘定5,485千円を販売用不動産へ所有目的の変更に伴い、それぞれ振り替えております。</p> <p>※4 —</p>

## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 営業外収益の主要項目 デリバティブ評価益 8,926千円 為替差益 9,242千円	※1 営業外収益の主要項目 為替差益 9,099千円	※1 営業外収益の主要項目 デリバティブ評価益 9,792千円 為替差益 13,289千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,467千円 支払手数料 1,000千円	※2 営業外費用の主要項目 デリバティブ評価損 55,552千円 支払利息 5,567千円 社債発行費 1,909千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,830千円
※3 —	※3 特別利益 補償金収入 3,476千円	※3 —
※4 —	※4 特別損失 工事補償引当金繰入額 5,986千円	※4 —
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,881千円 無形固定資産 30千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,310千円 無形固定資産 30千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,660千円 無形固定資産 40千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	5,245	—	—	5,245
合計	5,245	—	—	5,245

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	5,245	950	—	6,195
合計	5,245	950	—	6,195

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	5,245	—	—	5,245
合計	5,245	—	—	5,245

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>157,280千円</td> </tr> <tr> <td>担保差入れ定期預金</td> <td>△15,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>142,280千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>有形固定資産から たな卸資産への振替額 89,568千円</p> <p>なお、当第3四半期会計期間の支払額に関しては営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。</p>	現金及び預金勘定	157,280千円	担保差入れ定期預金	△15,000千円	現金及び現金同等物	142,280千円	<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>523,049千円</td> </tr> <tr> <td>担保差入れ定期預金</td> <td>△28,757千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>494,292千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>—</p> <p>—</p>	現金及び預金勘定	523,049千円	担保差入れ定期預金	△28,757千円	現金及び現金同等物	494,292千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>162,652千円</td> </tr> <tr> <td>担保差入れ定期預金</td> <td>△15,009千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>147,643千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>有形固定資産から たな卸資産への振替額 89,568千円</p> <p>なお、当事業年度の支払額に関しては営業活動によるキャッシュ・フローに含めております。</p>	現金及び預金勘定	162,652千円	担保差入れ定期預金	△15,009千円	現金及び現金同等物	147,643千円
現金及び預金勘定	157,280千円																			
担保差入れ定期預金	△15,000千円																			
現金及び現金同等物	142,280千円																			
現金及び預金勘定	523,049千円																			
担保差入れ定期預金	△28,757千円																			
現金及び現金同等物	494,292千円																			
現金及び預金勘定	162,652千円																			
担保差入れ定期預金	△15,009千円																			
現金及び現金同等物	147,643千円																			

## (リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>11,289</td> <td>3,133</td> <td>8,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	11,289	3,133	8,156	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>12,534</td> <td>5,147</td> <td>7,386</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	12,534	5,147	7,386	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>11,565</td> <td>3,648</td> <td>7,916</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	11,565	3,648	7,916
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																							
車輛運搬具	11,289	3,133	8,156																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																							
車輛運搬具	12,534	5,147	7,386																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
車輛運搬具	11,565	3,648	7,916																							
<p>(2) 未経過リース料第3四半期期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料第3四半期期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,247千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,954千円	1年超	6,292千円	合計	8,247千円	<p>(2) 未経過リース料第3四半期期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料第3四半期期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,206千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,495千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,288千円	1年超	5,206千円	合計	7,495千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,968千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,014千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,045千円	1年超	5,968千円	合計	8,014千円						
1年以内	1,954千円																									
1年超	6,292千円																									
合計	8,247千円																									
1年以内	2,288千円																									
1年超	5,206千円																									
合計	7,495千円																									
1年以内	2,045千円																									
1年超	5,968千円																									
合計	8,014千円																									
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,543千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>155千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,740千円	減価償却費相当額	1,543千円	支払利息相当額	155千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,837千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>137千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,043千円	減価償却費相当額	1,837千円	支払利息相当額	137千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,084千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>202千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,347千円	減価償却費相当額	2,084千円	支払利息相当額	202千円						
支払リース料	1,740千円																									
減価償却費相当額	1,543千円																									
支払利息相当額	155千円																									
支払リース料	2,043千円																									
減価償却費相当額	1,837千円																									
支払利息相当額	137千円																									
支払リース料	2,347千円																									
減価償却費相当額	2,084千円																									
支払利息相当額	202千円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380千円</td> </tr> </table>	1年以内	380千円	1年超	— 千円	合計	380千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,936千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,471千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,534千円	1年超	1,936千円	合計	3,471千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184千円</td> </tr> </table>	1年以内	184千円	1年超	— 千円	合計	184千円						
1年以内	380千円																									
1年超	— 千円																									
合計	380千円																									
1年以内	1,534千円																									
1年超	1,936千円																									
合計	3,471千円																									
1年以内	184千円																									
1年超	— 千円																									
合計	184千円																									

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度末 (平成19年5月31日)	
時価評価されていない主な有価証券の内容		時価評価されていない主な有価証券の内容		時価評価されていない主な有価証券の内容	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額		貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	2,000千円	その他有価証券 非上場株式	12,000千円	その他有価証券 非上場株式	12,000千円

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年2月28日)

通貨関連

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 英ポンド(受取) 日本円(支払)	8,000千ポンド 1,588,800千円	540千ポンド 102,589千円	18,165	8,926

(注) 1. 通貨スワップの時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されておりますのでデリバティブ取引はありません。

当第3四半期会計期間末(平成20年2月29日)

通貨関連

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 英ポンド(受取) 日本円(支払)	16,000千ポンド 3,423,600千円	1,260千ポンド 260,078千円	△15,694	△34,725
市場取引以外の取引	為替予約取引 英ポンド(受取) 日本円(支払)	—	900千ポンド 192,420千円	△20,826	△20,826

(注) 1. 通貨スワップの時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されておりますのでデリバティブ取引はありません。

前事業年度末(平成19年5月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 英ポンド(受取) 日本円(支払)	8,000千ポンド 1,588,800千円	450千ポンド 85,491千円	19,031	9,792

(注) 1. 通貨スワップの時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されておりますのでデリバティブ取引はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左	同左



## (1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 46,218円89銭  1株当たり 第3四半期純利益金額 4,833円83銭  潜在株式調整後 1株当たり 第3四半期純利益金額 4,809円07銭	1株当たり純資産額 54,258円72銭  1株当たり 第3四半期純利益金額 又は第3四半期純損失 金額(△) △10,626円91銭  なお、潜在株式調整後1株当たり第3 四半期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり第3四 半期純損失であるため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 46,833円63銭  1株当たり 当期純利益金額 5,448円57銭  潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 5,420円66銭

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	242,418	336,132	245,642
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	—	—	—
普通株主に係る第3四半期期 末(期末)の純資産額(千円)	242,418	336,132	245,642
普通株式の発行済株式数(株)	5,245	6,195	5,245
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	5,245	6,195	5,245

## 2 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額(純損失金額△)及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
第3四半期(当期)純利益金額 又は第3四半期純損失金額 (△)(千円)	25,353	△58,203	28,577
普通株式に係る第3四半期(当 期)純利益金額又は第3四半期 純損失金額(△)(千円)	25,353	△58,203	28,577
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,245	5,477	5,245
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益 調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	27 (うち新株予約権27)	—	27 (うち新株予約権27)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期(当期)純利益の算定 に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権1種類(新株 予約権の目的となる株式 の数250株)	同左	同左

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>—</p>	<p>当社は、平成20年3月19日開催の取締役会において株式会社松野企画管財との間で締結しておりました不動産売買契約を解除する決議を行い、平成20年3月24日に不動産売買契約を解除致しました。</p> <p>なお、契約解除における影響額は、株式会社松野企画管財に対する違約金16,500千円の支払における特別損失の発生であります。</p>	<p>1. 当社は、平成19年7月13日開催の取締役会において以下の内容について決議し、実行致しました。</p> <p>借入金総額 160,000千円</p> <p>(1) 短期借入金</p> <p>① 借入金額 80,000千円</p> <p>② 借入実行日 平成19年7月13日</p> <p>③ 最終弁済期限 平成20年5月30日</p> <p>④ 元金の返済方法 一括返済</p> <p>⑤ 金利 2.375%</p> <p>⑥ 借入金融機関 株式会社三井住友銀行</p> <p>⑦ 資金の用途 短期運転資金</p> <p>⑧ 担保提供資産 無担保</p> <p>(2) 長期借入金</p> <p>① 借入金額 80,000千円</p> <p>② 借入実行日 平成19年7月13日</p> <p>③ 最終弁済期限 平成22年6月30日</p> <p>④ 元金の返済方法 平成19年11月30日から平成22年6月30日まで毎月2,500千円の返済</p> <p>⑤ 金利 短期プライムレート+1.00%</p> <p>⑥ 借入金融機関 株式会社三井住友銀行</p> <p>⑦ 資金の用途 長期運転資金</p> <p>⑧ 担保提供資産 無担保</p> <p>2. 当社は、平成19年7月31日開催の取締役会において以下の無担保社債について決議し、平成19年8月17日に発行致しました。</p> <p>1. 社債の名称 株式会社エムビーエス第2回無担保社債 (株式会社広島銀行・山口県信用保証協会保証付、分割譲渡制限特約付)</p> <p>2. 発行額 金100,000千円</p> <p>3. 利率 2.01%</p> <p>4. 発行価額 100円につき金100円</p> <p>5. 償還価額 100円につき金100円</p> <p>6. 償還方法及び期限 期限5年。期日一括償還</p> <p>7. 発行日 平成19年8月17日</p> <p>8. 資金用途 事業資金</p>